

＜社外活動レポート＞

北海道大学観光学高等研究センターと乃村工藝社の共催により、 「新時代における文化財と観光」をテーマに研究会を開催

株式会社乃村工藝社（以下 乃村工藝社）では、一昨年7月に締結した北海道大学観光学高等研究センター（以下 北大観光学高等研究センター）との包括連携協定に基づき、「観光創造研究会」を共催により開催いたしました。歴史文化まちづくりを進める産官学の三者が一堂に集い、文化財を取り巻く新しい時代のシステムを、持続可能な観光とどのように結びつけていくか議論を行いました。

■産官学、総勢107名の参加者により開催

北大観光学高等研究センターと乃村工藝社は、観光創造による地域活性化をめざした、地方創生につながる実践的な共同研究、産学連携推進を2017年7月より推し進めています。そうした研究・交流の一環として、2019年1月12、13日、京都にて「観光創造研究会」を開催いたしました。日本全国より、総勢107名の研究者、行政、実務家らの参加を経て、活発な議論が交わされました。

■研究会のテーマは「新時代における文化財と観光」

2018年度文化庁が一部京都に移転し、さらに2018年6月に文化財保護法の改正の成立により、観光と保存活用関係を見据えた動きが加速してきています。年間観光客がついに3000万人を超え、2020年に4000万人の目標は実現可能なものとなってきています。インバウンドをはじめとする増加する観光ニーズへの対応が新たな時代の日本を切り開く力になっていくことは疑う余地もありません。

文化・芸術や、文化財にかかる法律の改正が相次ぎ、観光という言葉が日本の文化・芸術振興のなかに深く位置づけられるようになりました。従来は地方自治体の教育委員会の所管とされていた歴史的な文化財の保存活用も、政策を推進する首長部局の所管が認められるなど、文化財の観光を目的とした活用は、今後ますます活発化していくと考えられます。



地域に点在する文化財を包括的に連携させ、歴史・文化財によるまちづくりの推進は、これからの時代における重要なキーワードです。本研究会では、日南市における「創客創人」をコンセプトとしたまちづくりや、竹富島における観光と景観の保全などの事例を通じた議論を行いました。



研究会の会場となった京都市東山の「パビリオンコート」（国登録有形文化財）

■ 地方創生を実現に導く考え方～PPPによる公共サービス提供を考える～

一方で、公共財である文化財を維持・管理していくことは、維持管理費の面からも国や地方自治体にとって、非常に大きな課題です。高度成長期のインフラ危機も同時に叫ばれるこの時代において、地方創生を実現に導く新たな考え方として、官民連携による公共サービスの提供手法「PPP=public private partnership」が注目を集めています。

弊社、PPP 事業部が 13 年前から指定管理者として運営を行っている「長崎歴史文化博物館」の事例や、日本初の「監獄ホテル」として PFI コンセッション方式で整備・経営が進められている「奈良監獄ホテル(仮称)」の事例を通じて、新たな仕組みと可能性について議論を交わしました。

今後とも、北大観光学高等研究センターとの包括連携・共同研究を通じ、地方創生に対するさまざまな研究と実践アプローチを行っていきます。

＜北海道大学観光学高等研究センター産学連携協定について＞

北海道大学観光学高等研究センターは、これまで赤れんが庁舎のリニューアル構想策定や文化遺産マネジメントに関する研究会など、地域の文化・自然資源を地域づくりに展開するための研究交流を続けてきました。

近年、衰退する地域社会を支える産業として観光が注目される中で、両者の強みを生かしながら、地方創生につながるツーリズムに関する実践的な共同研究、産学連携の推進を目的とし、連携協定の締結に至りました。

同センターが総合ディスプレイ会社と連携協定を結ぶのは初となり、乃村工藝社が大学などの研究・教育機関と連携協定を結ぶのも初めての試みです。

【連携協定の概要】

- ① 観光を基軸とした地方創生に関する研究
- ② メディア・コンテンツを活用した地域資源・文化遺産の活性化に関する研究
- ③ 人的交流・人材育成



Center for Advanced Tourism Studies
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学 観光学高等研究センター

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社乃村工藝社 コーポレート本部 広報部 担当：山崎
TEL：03-5962-4361 /MAIL：prs@nomura-g.jp